

プレス発表資料

平成22年7月5日
独立行政法人 防災科学技術研究所

内閣府社会還元加速プロジェクト第1回実証実験に参加 —災害リスク情報の相互運用性評価に「e コミウェア」 を活用—

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、「災害リスク情報プラットフォームの開発に関する研究」の一環として、内閣府総合科学技術会議が省庁連携により進めている、省庁連携による社会還元加速プロジェクト「きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築」の実施する第1回実証実験に参加します。

当研究所では、関係主体間での災害リスク情報の相互運用の必要性を提案しており、これを可能とする「e コミウェア」を研究開発・一般提供しています。本実証実験では、自治体の災害対応において、外部機関の災害情報や市民からの投稿情報、市が発令する避難情報等を、関係主体間で相互に運用・活用することに主眼を置いています。

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会

【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所
災害リスク情報プラットフォーム
研究プロジェクト
リスク研究グループ
長坂、臼田、田口
電 話：029-863-7546

【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所
企画部広報普及課
佐竹、山科
電 話：029-863-7783
F A X：029-851-1622

内閣府社会還元加速プロジェクト第1回実証実験に参加 —災害リスク情報の相互運用性評価に「eコミウェア」 を活用—

1. はじめに

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、「災害リスク情報プラットフォームの開発に関する研究」（※1）の一環として、内閣府総合科学技術会議が省庁連携により進めている社会還元加速プロジェクト（※2）「きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築」の実施する第1回実証実験（※3）に参加します。

当研究所では、関係主体間での災害リスク情報の相互運用の必要性を提案しており、これを可能とする「eコミウェア」（※4）を研究開発・一般提供しています。本実証実験では、自治体の災害対応において、外部機関の災害情報や市民からの投稿情報、市が発令する避難情報等を、関係主体間で相互に運用・活用することに主眼を置いています。

2. 日時

平成22年7月7日（水） 13時00分～17時00分

3. 場所

新潟県見附市 市役所4F大会議室

4. スケジュール

- | | |
|----------------------|-------------|
| （1）開会、概要説明 | 13:00—13:30 |
| （2）机上防災訓練（判断・意思決定訓練） | 13:30—15:50 |
| （3）反省会・意見交換会 | 16:00—17:00 |

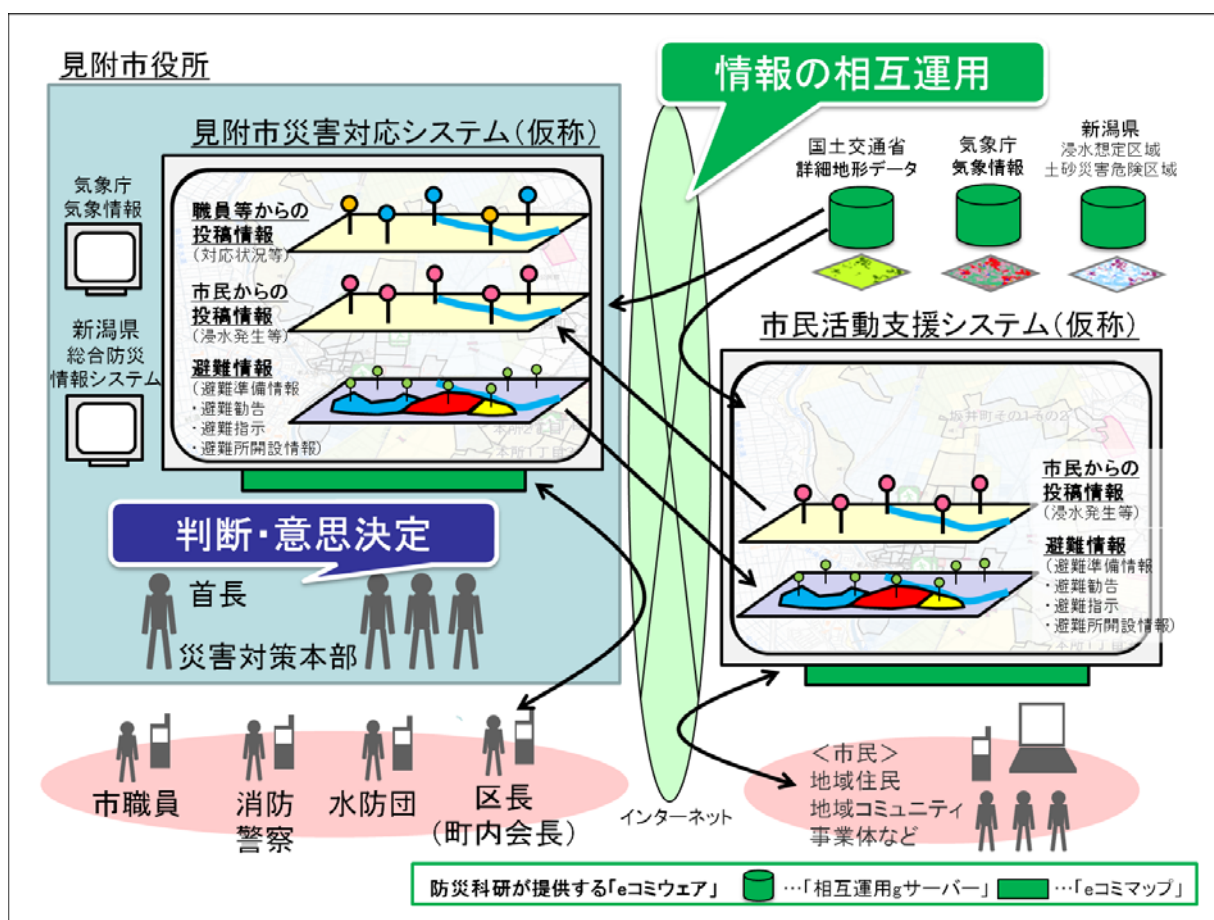
※ 取材については、実証実験の（1）、（2）の部分についてのみ公開とします。

5. 実証実験の内容

本実証実験では、水害を想定した災害状況を設定し、見附市の災害対策本部が災害の対処判断をおこなう机上防災訓練を実施します。この実証実験の中で、当研究所は災害対応に必要な情報の相互運用性の評価を行うために、研究開発した「eコミウェア」のうち、相互運

用型の地理情報システム「e コミマップ」および「相互運用 g サーバー」を活用します。

本実証実験は、図に示す通り、首長および市災害対策本部が、「e コミマップ」により構築された「見附市災害対応システム（仮称）」において、市が所有する災害情報（ハザードマップ等）に加え、外部機関の災害情報（地形、県の土砂災害危険箇所情報や土砂災害警戒情報等）や、同じく「e コミマップ」で構築された「市民活動支援システム（仮称）」に投稿される市民からの情報（浸水の発生、山鳴り現象等についての情報）を相互運用によって呼び出し、地図上で重畳表示し、水害や土砂災害に関する意思決定を行います。また、市が発令する避難情報（避難準備情報、避難勧告、避難指示）についても、「見附市災害対応システム（仮称）」にて発令処理を実行することで、市民側は「市民活動支援システム（仮称）」の上でもそれを認識できることを確認します。



机上防災訓練の実施後は、参加者および専門家を交えて反省会・意見交換会を行います。今回の実証実験を通じて、災害対応における相互運用性の評価や、災害対応システムの開発に向けたニーズの把握を行うと共に、市の防災力強化にも役立つことが期待されます。

6. 参加・協力

内閣府（科学技術政策・イノベーション担当）、新潟県見附市、（独）防災科学技術研究所、

新潟県、気象庁、文部科学省、国土交通省河川局、国土交通省北陸地方整備局、内閣府（防災担当）、(独)宇宙航空研究開発機構

※1 防災科学技術研究所 災害リスク情報プラットフォーム研究プロジェクト

<http://bosai-drip.jp>

※2 社会還元加速プロジェクト資料

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu75/siryu7-3.pdf>

※3 内閣府総合科学技術会議プレスリリース「社会還元加速プロジェクト『きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築』実証実験（第1回）の開催について」

<http://www8.cao.go.jp/cstp/sonota/20100702saigai.pdf>

※4 防災科学技術研究所 災害リスク情報プラットフォーム研究プロジェクト「eコミュニティ・プラットフォーム 2.0」

<http://bosai-drip.jp/ecom-plat/>